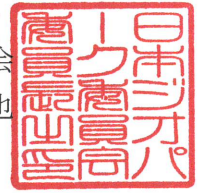


2022年11月17日

霧島ジオパーク推進連絡協議会
会長 中重真一 様

日本ジオパーク委員会
委員長 中田 節也



第46回日本ジオパーク委員会審査結果通知書

2022年9月28日に行われた第46回日本ジオパーク委員会において、貴地域は認定となりました。その審議の過程における貴地域に対する委員会からの意見をまとめて、ここに通知します。

【総評】

霧島ジオパークは、構成自治体の領域全体と湧水町を加えて、エリアを現行の約3.3倍に拡大し、霧島山の自然環境と5市2町の文化圏を尊重した領域となった。また、「火山活動に合わせた持続可能な地域づくり」を目指した活動を進め、より霧島エリアの魅力を伝えることができるようになった。

前回の指摘事項については、ほぼその解決に向けて活動が進められている。新たな取組として、アウトドア分野の民間事業者との連携は、ウィズコロナ時代の新たなツーリズムの可能性を広げ、多様な視点からジオパークの理解を進めていくことができる。

一方で、懸案だった霧島ジオパークの活動を支える事務局体制の充実については、今回のエリア拡大に伴っての組織の改善・工夫は見られるものの、霧島市以外の職員の参画や、役割分担が適正に行われているかが明確ではなかった。エリア拡大とともに、新たなツーリズムメニューやパートナーシップ、学校教育などへの活動を進めていくためには、事務局スタッフの数と役割を考慮した配置が望まれる。

【優れている点】

- ・エリア拡大により、構成自治体における地形・地質サイトや自然サイト、文化サイトが増え、霧島ジオパークの多様性が高まった。特に湧水町の加入で火山の恵みと歴史や環境について考えることができるサイトが加わった。
- ・エリア拡大に伴って、霧島ジオパーク推進連絡協議会の組織の再編が行われ、新たに、構成自治体から専門知識を持った職員を学術委員に任命し、協議会での活動の支援・助言を行う仕組みができた。
- ・ジオツーリズムに関連した新たな事業者との連携が進んでいる。特に、ジオパークの立地を利用したカヤックやロングトレイルなどのアウトドア活動との連携は、ウィズコロナ時代の新たなツーリズムの可能性を広げ、多様な視点からのジオパークの理解を進めていくことができる。
- ・鹿児島県の施設を中心にパートナーシップ協定の締結が進み、今後も民間事業者との締結を控えている。霧島ジオパークにビジネスの機会を求めている民間事業者や、霧島ジオパークのファンも存在し、今後の事業連携の可能性をおおいに感じる事ができた。

【今後の課題・改善すべき点】

I できるだけ早く着手ないし解決すべき課題（おおむね2年以内）

1. 環霧島会議とジオパークの運営組織を統合する組織改編をきっかけに、ジオパークを構成する全ての自治体が運営とネットワーク活動にさらに積極的に関与する体制を作ることが望まれる。
2. エリア拡大に伴って、管理すべき領域が広がり、パートナーシップや学校教育との連携の進展から、今後も業務量が増加することが予想される。1.の組織改編をきっかけに、スタッフや専門員の数を増やすことで、事務局体制の強化を進めていただきたい。
3. エリア拡大によって、広範囲に分布するサイトを構成自治体やガイド団体、その他のステークホルダー等と協働して、保全・管理していく方法を検討してほしい。

II 中長期的に解決すべき事項

4. 観光マーケティングを進め、目的に応じて計画的に看板等を設置し、観光動線の把握に基づく可視性の向上を図ってほしい。また、エリア全体の地域住民がジオパークを自分ごととして考え、協働するための一歩として、ジオパークとは何かを知り、自らがジオパークに住んでいると認知できるような活動を進めてほしい。
5. ジオパーク全体で、ジオツアーの商品化や来訪者が満足するようなガイド力の向上を図っていただきたい。ジオパークのテーマやストーリーを持ったジオツアーの開発を期待したい。
6. 教育旅行のニーズに対して、霧島ジオパークの強みを活かしたプログラムづくりと、ジオパーク側からの誘致活動が求められる。

以上で指摘した点や現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善するか、人や予算の裏付けとスケジュールを明記したアクションプランの形で、半年以内に日本ジオパーク委員会に報告してください。それらの進捗については、4年後の再審査の際の審査対象とします。

以上